



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名	川澄化学工業株式会社	上場取引所	東証二部
コード番号	7703	URL	http://www.kawasumi.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 幸博	TEL	(03) 3763 - 1153
問合せ先責任者	(役職名) 管理部長 (氏名) 森山 大輔		
四半期報告書提出予定日	平成20年8月14日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日 ~ 平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期 第1四半期	7,328	—	332	—	509	—	320	—
20年3月期 第1四半期	8,171	17.6	583	606.7	686	442.6	365	292.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期 第1四半期	—	13.99	—	—
20年3月期 第1四半期	—	17.55	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期 第1四半期	39,042	30,762	75.5	1,288.45
20年3月期	38,536	30,520	75.8	1,276.71

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 29,494百万円 20年3月期 29,225百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末		第2 四半期末		年間
	円	銭	円	銭	
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	14,000	△ 13.7	500	△ 31.6	500	△ 48.6	300	△ 47.9	13	11
通期	30,000	△ 4.6	1,000	△ 23.5	1,000	△ 25.4	600	64.4	26	21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動) 無
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正にともなう変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数 (普通株式)
 ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 22,948,003 株 20年3月期 22,948,003 株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 56,219 株 20年3月期 56,459 株
 ③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 22,891,777 株 20年3月期第1四半期 22,377,074 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、国内では2008年4月に診療報酬改定が行われ、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格が大幅に引き下げられました。また、世界的には米国の金融市場の混乱に加え、急激な為替変動や原材料価格の高騰等により、収益への圧迫が予想されるなど厳しい環境下でのスタートとなりました。

当第1四半期連結会計期間における経営成績は以下のとおりです。

<売上高>

当期の売上高は、前年同期に比べ8億42百万円減の73億28百万円（前年同期比10.3%減）となりました。国内では、前期に発生したPSダイアライザーの自主回収の影響により、前年同期に比べ3億83百万円減の54億10百万円（前年同期比6.6%減）となりました。海外では、血液回路の販売減少により、前年同期に比べ4億59百万円減の19億18百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

<営業利益>

営業利益は、販売費及び一般管理費が前年並みでありましたが、前年同期に比べ2億50百万円減の3億32百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

<経常利益>

経常利益は、為替差益が増加しましたが、前年同期に比べ1億76百万円減の5億9百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

<四半期純利益>

その結果、四半期純利益は、前年同期に比べ45百万円減の3億20百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億5百万円増の390億42百万円となりました。

流動資産は1億65百万円増の244億16百万円となりました。

固定資産は、主として繰延税金資産の増加により、3億40百万円増の146億25百万円となりました。

流動負債は、主として賞与引当金の減少により、1億3百万円減の49億30百万円となりました。

固定負債は、主として退職給付引当金の増加により、3億66百万円増の33億49百万円となりました。

純資産は2億41百万円増の307億62百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は75.5%となり、前連結会計年度末と比べ0.3%減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ8億54百万円増の105億74百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ26百万円増の6億54百万円となりました。

主な内容は、税金等調整前四半期純利益が5億11百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られたキャッシュ・フローは、50百万円（前年同期は3億88百万円の支出）となりました。

主な内容は、固定資産の取得による支出が2億89百万円である一方、定期預金の払出による収入が4億30百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出したキャッシュ・フローは、1億98百万円（前年同期は22億18百万円の収入）となりました。

主な内容は、配当金の支払が1億27百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については、現状では予想値を修正する状況にはありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項なし

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項なし

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・商品・仕掛品については主として総平均法に基づく低価法、原材料については主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたこととともない、製品・商品・仕掛品については主として総平均法による原価法、原材料については主として移動平均法に基づく原価法（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況などを見直した結果、当第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,854	10,643
受取手形及び売掛金	7,566	7,205
商品及び製品	2,578	2,799
有価証券	150	150
仕掛品	907	810
原材料及び貯蔵品	1,773	1,904
その他	587	740
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	24,416	24,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,316	5,418
機械装置及び運搬具（純額）	3,461	3,592
その他（純額）	2,313	2,269
有形固定資産合計	11,091	11,280
無形固定資産	162	118
投資その他の資産		
投資有価証券	1,704	1,591
その他	1,706	1,336
貸倒引当金	△39	△41
投資その他の資産合計	3,371	2,886
固定資産合計	14,625	14,284
資産合計	39,042	38,536
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,659	2,600
短期借入金	63	63
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	194	182
引当金	9	272
その他	1,503	1,414
流動負債合計	4,930	5,033
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付引当金	1,794	1,382
その他	555	600
固定負債合計	3,349	2,982
負債合計	8,279	8,015

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金	6,462	6,462
利益剰余金	17,420	17,228
自己株式	△43	△44
株主資本合計	30,480	30,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	46
繰延ヘッジ損益	△5	4
為替換算調整勘定	△1,105	△1,113
評価・換算差額等合計	△985	△1,062
少数株主持分	1,267	1,294
純資産合計	30,762	30,520
負債純資産合計	39,042	38,536

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	7,328
売上原価	5,089
売上総利益	2,239
販売費及び一般管理費	1,906
営業利益	332
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	7
持分法による投資利益	19
為替差益	114
その他	59
営業外収益合計	209
営業外費用	
支払利息	8
その他	23
営業外費用合計	32
経常利益	509
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除売却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	511
法人税、住民税及び事業税	181
法人税等調整額	△3
法人税等合計	178
少数株主利益	12
四半期純利益	320

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	511
減価償却費	471
有形固定資産除却損	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4
引当金の増減額 (△は減少)	△243
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息	8
為替差損益 (△は益)	△62
持分法による投資損益 (△は益)	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	△358
たな卸資産の増減額 (△は増加)	256
その他の資産の増減額 (△は増加)	56
仕入債務の増減額 (△は減少)	46
その他の負債の増減額 (△は減少)	46
小計	694
利息及び配当金の受取額	117
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△155
営業活動によるキャッシュ・フロー	654
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△80
定期預金の払戻による収入	430
有形固定資産の取得による支出	△243
無形固定資産の取得による支出	△46
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の純増減額 (△は増加)	0
配当金の支払額	△124
少数株主への配当金の支払額	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198
現金及び現金同等物に係る換算差額	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	560
現金及び現金同等物の期首残高	10,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,574

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品および医療機器を製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,801	393	134	7,328	—	7,328
(2) セグメント間の内部売上高	97	—	2,143	2,240	(2,240)	—
計	6,898	393	2,277	9,569	(2,240)	7,328
営業利益又は営業損失 (△)	287	17	△48	257	75	332

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国

(2) 東南アジア……………タイ

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更にともない、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業利益が14百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更にともない、従来の方によった場合に比べて、営業利益が東南アジアで20百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3)に記載のとおり、当社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況などを見直した結果、当第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、「日本」の営業利益が14百万円減少しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	米州	欧州	アジア・オセア ニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	1,189	316	342	69	1,918
II 連結売上高（百万円）					7,328
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	16.2	4.3	4.7	1.0	26.2

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、メキシコ 他
- (2) 欧州……………ドイツ、スペイン 他
- (3) アジア・オセアニア……………タイ、台湾 他
- (4) その他……………トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	8,171
II 売上原価	5,693
売上総利益	2,477
III 販売費及び一般管理費	1,894
営業利益	583
IV 営業外収益	136
V 営業外費用	33
経常利益	686
VI 特別利益	—
VII 特別損失	20
税金等調整前四半期純利益	666
税金費用	301
少数株主利益	△0
四半期純利益	365

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	666
減価償却費	495
持分法による投資利益	△31
売上債権の増減額(増加△)	123
棚卸資産の増減額(増加△)	△115
仕入債務の増減額(減少△)	△144
その他	△202
小計	790
法人税等の支払額	△269
その他	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	628
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の純収支	△227
その他	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	2,496
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△193
その他	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,218
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	178
V 現金及び現金同等物の増減額	2,636
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,083
VII 現金及び現金同等物の期末残高	9,720

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品および医療機器を製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,555	451	163	8,171	—	8,171
(2) セグメント間の内部売上高	235	—	2,789	3,024	(3,024)	—
計	7,790	451	2,953	11,195	(3,024)	8,171
営業費用	7,315	438	3,019	10,773	(3,185)	7,587
営業利益または営業損失(△)	475	13	△65	422	160	583

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国

(2) 東南アジア……………タイ

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

	米州	欧州	アジア・オセア ニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,429	366	431	150	2,377
II 連結売上高(百万円)					8,171
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	17.5	4.5	5.3	1.8	29.1

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、メキシコ 他

(2) 欧州……………ドイツ、スペイン 他

(3) アジア・オセアニア……………タイ、台湾 他

(4) その他……………トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。